

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	過疎地域振興対策等に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	昭和46年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	過疎対策室		室長 西中 隆			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 総務省設置法附則第2条第2項 総務省組織令第49条及び附則第4条、総務省組織規則 第24条及び同附則第12条			関係する 計画、通知等	'経済財政運営と改革の基本方針2021'(令和3年6月18日閣議決定)、 'まち・ひと・しごと創生基本方針2021'(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域における地域人材の育成、ICT等技術の活用等による地域課題に対応するためのソフト事業、集落の整備、地域間交流施設等の整備、過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成支援に対する補助等を行い、過疎地域の持続的発展を支援することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)過疎地域持続的発展支援交付金(令和2年度までは過疎地域等自立活性化推進交付金) ①過疎市町村が実施する地域課題の解決のためのICT等技術の活用事業や地域社会を担う人材不足に対応するため都道府県・過疎市町村が実施する地域人材育成事業を重点的に支援。(1件あたり2千万円以内。都道府県が実施する場合、補助率は6/10または1/2) ②定住団地の造成や定住・移住者向けに空き家の改修等を支援。(補助率1/2以内) ③廃校舎等の遊休施設を活用し実施する地域振興施設や地域間交流施設等の整備を支援。(補助率1/3以内) ④地域運営組織等が行う集落ネットワーク圏における生活支援やなりわい創出の取組を支援(事業内容により1件あたり最大3千万円以内) (2)調査委託事業 ・有識者で構成される過疎問題懇談会において過疎問題に関する検討を行うほか、過疎地域を対象とした調査を実施。 ・全国過疎問題シンポジウムを開催し、課題の共有や優良事例の紹介(表彰)等を行い、過疎団体の先進事例等を横展開。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	当初予算	731	731	824	845	845				
	補正予算	-	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	21	6	-	20	-				
	翌年度へ繰越し	▲ 6	-	▲ 20	-	-				
	予備費等	-	-	-	-	-				
	計	746	737	804	865	845				
	執行額	714	626	701						
執行率 (%)	96%	85%	87%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	86%	85%							
歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
過疎地域持続的発展支援 交付金	805	805	重要政策推進枠 420百万円							
地方振興対策調査費	27	27								
庁費	4	4								
委員等旅費	3	3								
職員旅費	3	3								
その他	3	3								
計	845	845								
活動内容 (アクティビティ)	過疎市町村が実施する地域課題の解決のためのICT等技術の活用事業や地域社会を担う人材不足に対応するため都道府県・過疎市町村が実施する地域人材育成事業を重点的に支援。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度が100%	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度	活動実績	%	78.4	85.1	86	-	-		
		当初見込み	%	100	100	100	100	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	過疎地域持続的発展支援事業 執行額／事業件数			単位当たり コスト	千円	8,687	8,436	12,167		
	※令和2年度までは、過疎地域等自立活性化推進事業			計算式	千円/件	182,417/21	219,332/26	304,165/25		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度	
			成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	100	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の状況を調査。											
活動内容 (アクティビティ)	過疎市町村が行う定住団地の造成や定住・移住者向けに空き家の改修等を支援。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	採択事業における団地等の整備率が100%	採択事業における団地等の整備率	活動実績	%	100	88.2	83.3	-	-			
			当初見込み	%	100	100	100	100	100			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	過疎地域集落再編整備事業 執行額／事業件数		単位当たり コスト	千円	16,503	11,297	23,023					
			計算式	千円/件	99,019/6	56,487/5	138,137/6					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度			
	(1)② 事業実施翌年度以降の対象物件入居率の目標値を満たす団体の割合が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施翌年度以降の対象物件入居率	成果実績	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	100	-	100			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の入居率を調査。											
活動内容 (アクティビティ)	過疎市町村が行う廃校舎等の遊休施設を活用し実施する地域振興施設や地域間交流施設等の整備を支援。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	採択事業における施設整備率が100%	採択事業における施設整備率	活動実績	%	100	100	80	-	-			
			当初見込み	%	100	100	100	100	100			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	過疎地域遊休施設再整備事業 執行額／事業件数		単位当たり コスト	千円	11,343	13,581	13,352					
			計算式	千円/件	34,028/3	95,067/7	66,759/5					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度			
	事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合が100%(新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合	成果実績	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	100	-	100			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の入居率を調査。											
活動内容 (アクティビティ)	地域運営組織等が行う集落ネットワーク圏における生活支援やなりわい創出の取組を支援。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度が100%	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度	活動実績	%	89.6	87.5	83	-	-			
			当初見込み	%	100	100	100	100	100			

単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位 千円	令和元年度 13,902	令和2年度 15,548	令和3年度 16,130	4年度活動見込			
	過疎地域等集落ネットワーク圈形成支援事業 執行額／事業件数										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	事業実施団体が設定した 成果目標の継続度が100% (新法制定により、令和3年 度から目標設定)	事業実施団体が設定した 成果目標の継続度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度		
	事業実施団体が設定した 成果目標の継続度が100% (新法制定により、令和3年 度から目標設定)	成果実績			%	-	-	-	7 年度		
	事業実施団体が設定した 成果目標の継続度	目標値			%	-	-	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の状況を調査。										
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック <input checked="" type="checkbox"/>		

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	II 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)			政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf			
				該当箇所	「過疎地域の持続的発展に係る措置を実施」				
計画改 革工程表 再生 計画と 取組事項	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2021	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体において、財源の確保が困難であり、また、同様の理由で民間等の自発的な取組も期待できない。 なお、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域の持続的発展を支援し、もって人材の確保及び育成等に寄与することを目的として行っており、同法第5条においても、国の責務が明示されている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第15条において、「国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に進んでいるところ、優先度は高いものを考える。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	<input checked="" type="radio"/>	・過疎地域持続的発展支援交付金(令和2年度以前については、「過疎地域等自立活性化推進交付金」。以下同じ。)のうち、ソフト事業に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。ハード事業に対する交付金については、需要予測や事業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	<input type="radio"/>			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	<input type="radio"/>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	<input checked="" type="radio"/>	・過疎地域持続的発展交付金のうち、ハード事業に対する交付金については、補助率を設定している上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。また、ソフト事業に対する交付金については、交付上限額を設定し、それを超える経費は事業実施団体の負担としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	<input checked="" type="radio"/>	・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費についても、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものと考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<input checked="" type="radio"/>	交付額の全額が事業実施主体に交付されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input checked="" type="radio"/>	交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、清算時においても、各事業の実績報告の内容を精査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	<input checked="" type="radio"/>	・過疎地域持続的発展支援交付金については、実績報告時に支出に係る領収書等の提出を求め、支出内容をチェックしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input checked="" type="radio"/>	達成度はおおむね80%以上となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input checked="" type="radio"/>	適切に実施されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input checked="" type="radio"/>	交付金事業について、必要に応じて事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	<input checked="" type="radio"/>	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担をしている。		
	事業番号	事業名			
	2022 国交	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成事業			
点検・改善結果	点検結果	・過疎地域の持続的発展に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村等の自主的な取組のうち特に先進性、波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・調査事業については、競争性を確保するため、引き続き、総合評価方式による入札により契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるように努める。			
	改善の方向性	・引き続き事務の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外□					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改	アウトカム指標が広すぎるという指摘を踏まえ、より事業に関係した指標を令和3年度より設定している。				

備考

【平成27年秋レビューにおける指摘事業】

・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3事業について、補助金等を利用する自治体側の立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

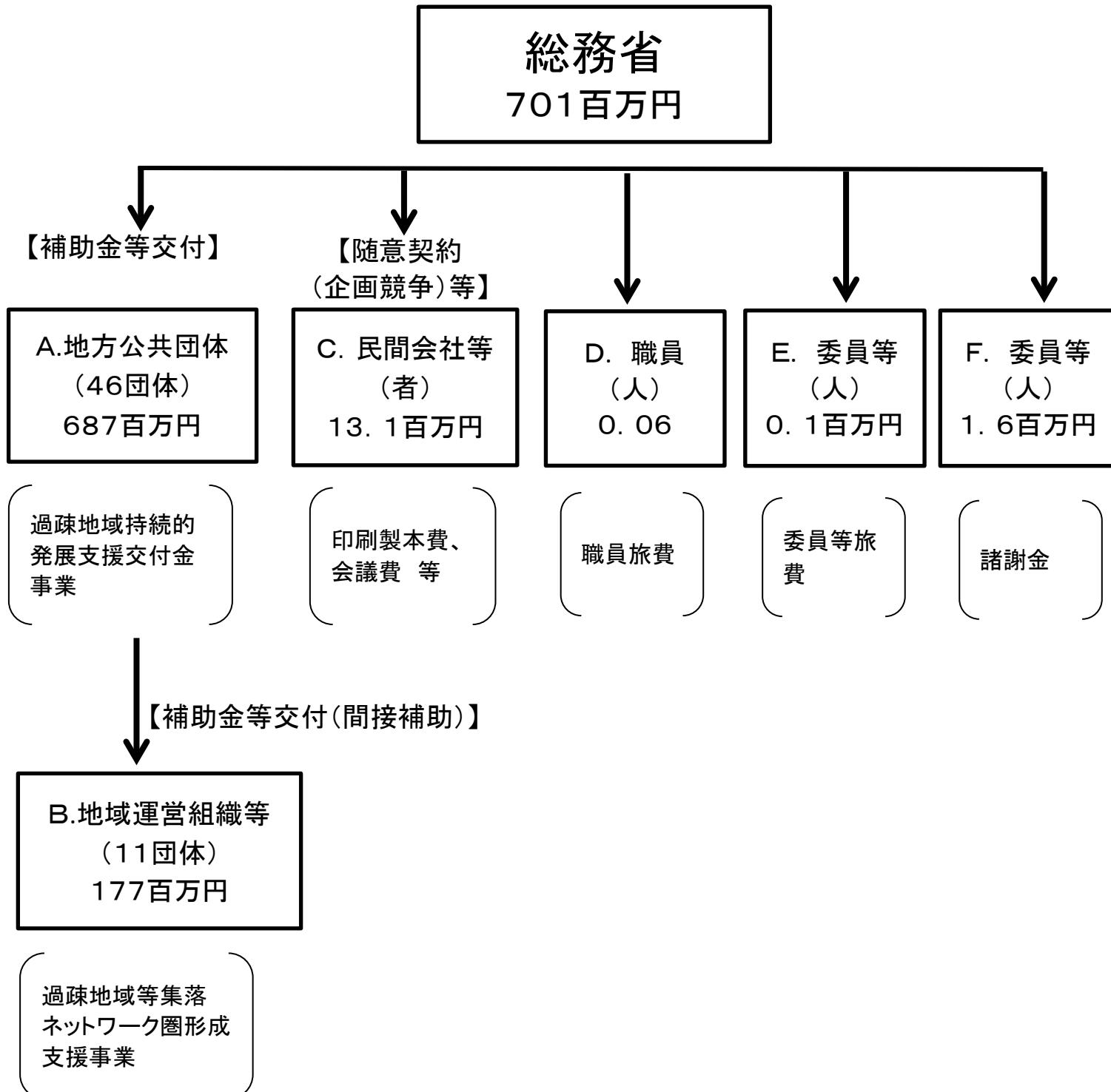
【対応状況】

・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』(国土交通省)の2事業で支援することとした。
 ・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	16			
平成24年度	17,新25-0007			
平成25年度	15			
平成26年度	13			
平成27年度	12			
平成28年度	12			
平成29年度	13			
平成30年度	15			
令和元年度	総務省 - - 16			
令和2年度	総務省 - - 15			
令和3年度	2021 総務 20 0014			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	過疎地域集落再編整備事業	58	集落ネットワーク圈形成支援費	『奄美藍染』復活による新商品開発及び市場開拓調査事業	30
	計		58	計		30
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地方振興対策調査費	過疎市町村計画の策定状況等に関する調査研究事業の請負	5			
	計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県洋野町	8000020035076	過疎地域集落再編整備事業	58	補助金等交付			
2	鹿児島県曾於市	8000020462179	過疎地域集落再編整備事業	47	補助金等交付			
3	鹿児島県瀬戸内町	5000020465259	過疎地域等集落ネットワーク圈形成支援事業(奄美藍染研究会)	30	補助金等交付			
4	鹿児島県鹿屋市	8000020462039	過疎地域等集落ネットワーク圈形成支援事業(菅原地域づくり協議会)	25	補助金等交付			
5	秋田県能代市	3000020052027	過疎地域遊休施設再整備事業	20	補助金等交付			
6	愛媛県内子町	9000020384224	過疎地域遊休施設再整備事業	20	補助金等交付			
7	熊本県天草市	9000020432156	過疎地域遊休施設再整備事業	20	補助金等交付			
8	福島県昭和村	6000020104485	過疎地域持続的発展支援事業	20	補助金等交付			
9	岐阜県恵那市	8000020212105	過疎地域持続的発展支援事業	20	補助金等交付			
10	高知県高知市	7000020392014	過疎地域持続的発展支援事業	20	補助金等交付			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美藍染研究会		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	30	補助金等交付			
2	菅原地域づくり協議会		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	25	補助金等交付			
3	株式会社カダルミライ	8400001014249	過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	19	補助金等交付			
4	山田部落会		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	19	補助金等交付			
5	畠迫地域まちづくり委員会		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	17	補助金等交付			
6	梅檀山自治振興会、梅檀野自治振興会		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	15	補助金等交付			
7	宇陀市観光協会菟田野支部		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	14	補助金等交付			
8	なんたん地域活性化協議会		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	12	補助金等交付			
9	特定非営利活動法人きらりよじまネットワーク	7390005006897	過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	11	補助金等交付			
10	山古志住民会議		過疎地域等集落ネットワーク圈形成事業(間接補助)	10	補助金等交付			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	過疎市町村計画の策定状況等に関する調査研究事業の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2	47%	
2	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	過疎対策における優良事例に関する調査研究事業の請負	3	一般競争契約 (総合評価)	3	44%	
3	株式会社 高知公告センター		全国過疎問題シンポジウム2021 in こうち運営等業務	3	随意契約 (その他)			
4	株式会社丸井工文社	6010901011444	「令和2年度版 過疎対策の現況」の印刷	0.8	随意契約 (少額)			
5	株式会社丸井工文社	6010901011444	「令和3年度過疎地域持続的発展優良事例表彰パンフレット」の印刷	0.6	随意契約 (少額)			
6	株式会社丸井工文社	6010901011444	「過疎関係市町村都道府県別分布図(令和4年4月)」の印刷	0.4	随意契約 (少額)			
7	株式会社丸井工文社	6010901011444	令和3年度過疎地域持続的発展優良事例表彰に係る表彰状～請負	0	随意契約 (少額)			
8	株式会社 大和速記情報センター	5010401030061	速記の請負	0	随意契約 (少額)			
9	株式会社 大和速記情報センター	5010401030061	速記の請負	0	随意契約 (少額)			
10	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	過疎地域持続的発展優良事例表彰状用紙の購入	0	随意契約 (少額)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
2	職員B		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
2	委員B		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
3	委員C		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
4	委員D		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
5	委員E		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
6	委員F		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		会議等出席(謝金の支払い)	0.2	その他			
2	委員B		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
3	委員C		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
4	委員D		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
5	委員E		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
6	委員F		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			
7	委員G		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			
8	委員H		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			
9	委員I		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			
10	委員J		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			

